

# 外から見た日本の原子力とその課題



原子力委員

**尾本 彰**(おもと・あきら)

東京大学工学部原子力工学科卒業後、東京電力勤務。2004年よりIAEA 原子力発電部長。現在、原子力委員と東京大学原子力GCOE 特任教授を兼務。

今年初め原子力委員に就任した。原子力界には立派な識見と経験をお持ちの方がたくさんおられるにもかかわらず、私にお鉢が回ってきた理由の中には、私が外から日本の原子力を見てきた時間が多少なりとも長い(米国3年、IAEA 6年弱)ことがあるらしい。グローバル化と国際ネットワーク化が進む一方で、複雑な国際問題と熾烈な国際競争のある中で、現政権は、日本の原子力が国際社会の中で果たす役割を考え原子力政策を決めていくには、こうした背景の委員も必要と考えたようだ。であれば、「過去に生きている」「日本で汗をかいてない」と非難されることも覚悟の上、この経験を生かして日本の原子力は外からはどう見えたか。それに立脚して日本の課題は何か、その解決のために何をなすべきかを論ずるのが義務かと思いつき、非常勤というには多すぎる会合に驚きつつ職責を果たしている次第である。

内田 樹氏の『日本辺境論』によれば、常にかような問いかけを通じて自らを規定するのが日本人の習い性であるらしい。そこで僭越ながら、外での経験から日本の原子力について次のような観察を述べたい。

- (1) 日本の情報と人にアクセスするのは容易ではない。外国から英文で閲覧／利用できる情報が大変少ない。したがって、国外の原子力関係者は、マスメディア情報を超える情報をあまり持たない。IAEA を例にとれば、日本からの情報アクセスと活用は少ない。IAEA の活動は技術レポート作成やミッションへの参加など外部専門家の協力にかなり依存するが、これに貢献する日本人は非常に少ない。
- (2) 世界の標準的な慣行等からの乖離が目立つ。世界の科学的合理的な考えに基づく優れた慣行(長期サイクル運転、出力増強、検査期間の短縮、炉設計と燃料の型式認定など)を機敏に取り入れていない。世界が卒業しつつある低稼働率にいまなおあえいでいる、原子力産業が経済成長と雇用との関連で見られておらず、低炭素社会への寄与認識が原子力推進の民意につながっていない。同様の機能を有する機関が幾つか存在して人材が分散、食品照射の適用範囲が異常に狭い等々、多数の例を枚挙できる。
- (3) 理念や基準や仕組みの発信が乏しい。
- (4) 結果として、世界市場の中でプレイヤーとして影が薄い。

これには、原子力導入当初は別として、国内に心地よい繭にくるまれた閉鎖的な日本原子力界を形成できたこと、組織を超えて専門家が移動することが少ない社会構造(縦割社会(組織)の中だけで通用する専門家)であることが関係すると考えるが、これでは損である。ではどうすればよいか。とりあえずの考察でいささか具体性を欠くが、まず以下の課題に真剣に取り組むべきと考える。

1. 世界標準からの乖離の解消。
2. 短期的な成長戦略を超えて、持続可能な発展戦略の中で原子力技術の利用を明確に位置づける。
3. 国民が十分な情報に立脚した判断をなし得るように、リスクはあるが便益をもたらす技術の利用に関するリテラシーを向上させるための仕組みづくり。これは原子力に限らず、他の先進技術利用にも共通する技術立国の基本課題と思う。
4. 世界の知的、人的、組織的ネットワークに参加し、これらを積極的に活用すること。
5. 他国の作った仕組みに動かされる者から「仕組みや基準をつくり動かす者」(これはIAEA 事務局次長として活躍中の谷口さんが提唱)を指向し、世界の原子力の将来のあり方についての日本の考えを提示すること。
6. 原子力技術(発電だけでなく医療や農業での放射線利用も)を活用し、世界の持続可能な発展追求に寄与するとともに、我が国の雇用と経済成長を確保することにも貢献すること。(2010年 4月21日 記)